

総務部

総務課

総務課		一般会計																																															
		款		項		目		決算書頁																																									
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P48																																									
事務事業名	3111001	人権推進事業																																															
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																												
550,000	481,994	0	68,006	87.6%																																													
同和問題をはじめとする女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人その他様々な人権問題の解決に向けて、市民一人一人が人権について正しく理解し、お互いを尊重しながら共生できる社会を実現するために人権啓発事業を実施しました。 ○ 人権啓発研修会の開催 - 令和元年8月5日、6日、7日の3日間、日高市役所で計6回開催しました。 - 様々な人権問題についての理解を深め、市民及び市職員の人権尊重意識の高揚が図れました。 ○ 人権啓発講演会の開催 令和元年12月8日に生涯学習センターで、パラリンピック元日本代表の石原正治氏を招き、「障がい者の人権～車いすバスケットボール競技を通じて～」と題し、講演をいただきました。 ○ 日高市民まつり街頭啓発活動 日高市民まつり会場において、人権啓発物品の配布を行い、人権意識の高揚を図りました。 ○ 人権啓発研修会の教材等として活用するため、人権啓発DVD「サラーマット」を購入しました。 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>人権啓発講演会開催回数</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td><td></td></tr><tr><td>人権啓発講演会参加者数</td><td>250人</td><td>190人</td><td>54人</td><td>91人</td><td>40人</td><td></td></tr><tr><td>人権啓発研修会開催回数</td><td>6回</td><td>6回</td><td>6回</td><td>6回</td><td>6回</td><td></td></tr><tr><td>人権啓発研修会参加者数</td><td>412人</td><td>410人</td><td>452人</td><td>437人</td><td>468人</td><td></td></tr></table>								成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	人権啓発講演会開催回数	1回	1回	1回	1回	1回		人権啓発講演会参加者数	250人	190人	54人	91人	40人		人権啓発研修会開催回数	6回	6回	6回	6回	6回		人権啓発研修会参加者数	412人	410人	452人	437人	468人								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																											
人権啓発講演会開催回数	1回	1回	1回	1回	1回																																												
人権啓発講演会参加者数	250人	190人	54人	91人	40人																																												
人権啓発研修会開催回数	6回	6回	6回	6回	6回																																												
人権啓発研修会参加者数	412人	410人	452人	437人	468人																																												
事務事業名	3112001	男女共同参画推進事業																																															
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																												
3,031,000	2,257,225	0	773,775	74.5%																																													
第4次日高市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施しました。また、次期プラン策定に向け、市民及び事業所を対象に男女共同参画に関する意識調査を実施しました。 ○ 男女共同参画啓発事業 - 男女共同参画週間（6月23日から29日まで）に合わせ、男女共同参画への理解を深めるため図書館で関連図書コーナーの開設、総合福祉センター「高麗の郷」エントランスで啓発パネル展示、また、市内事業所等を対象に職場における「ワーク・ライフ・バランス」セミナーを開催しました。 - 女性のための就職応援セミナー（10月25日）を開催し、7人（定員10人）が受講しました。 - LGBTについての理解を深めるための講演会を市内中学校3校の全校生徒を対象に開催しました。 - 男女共同参画情報紙「こらぼ」を編集し、3月に第4号（20,000部）を発行しました。 ○ 日高市男女共同参画審議会を2回（7月30日、3月17日）開催しました。 ○ 女性相談（毎月第2・4木曜日） - 相談件数は25件で、相談内容は夫婦関係に関することなどでした。 ○ 女性のための法律相談（毎月第3木曜日） - 相談件数は28件で、相談内容は夫婦関係に関することなどでした。 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>審議会などにおける女性委員の割合</td><td>34.2%</td><td>40.5%</td><td>42.0%</td><td>42.5%</td><td>43.1%</td><td></td></tr><tr><td>女性相談回数</td><td>24回</td><td>24回</td><td>24回</td><td>24回</td><td>24回</td><td></td></tr><tr><td>女性相談件数</td><td>39件</td><td>39件</td><td>35件</td><td>37件</td><td>25件</td><td></td></tr><tr><td>女性のための法律相談回数</td><td>—</td><td>—</td><td>12回</td><td>12回</td><td>12回</td><td></td></tr><tr><td>女性のための法律相談件数</td><td>—</td><td>—</td><td>28件</td><td>22件</td><td>28件</td><td></td></tr></table>								成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	審議会などにおける女性委員の割合	34.2%	40.5%	42.0%	42.5%	43.1%		女性相談回数	24回	24回	24回	24回	24回		女性相談件数	39件	39件	35件	37件	25件		女性のための法律相談回数	—	—	12回	12回	12回		女性のための法律相談件数	—	—	28件	22件	28件	
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																											
審議会などにおける女性委員の割合	34.2%	40.5%	42.0%	42.5%	43.1%																																												
女性相談回数	24回	24回	24回	24回	24回																																												
女性相談件数	39件	39件	35件	37件	25件																																												
女性のための法律相談回数	—	—	12回	12回	12回																																												
女性のための法律相談件数	—	—	28件	22件	28件																																												

総務課		一般会計						決算書頁
		款		項		目		
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	
事務事業名	3121001	友好都市交流推進事業						P48
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
180,000	178,500	0	1,500	99.2%				
○ 平成8年に大韓民国京畿道（キョンギド）烏山（オサン）市と友好都市の提携を結び、23年が経ちました。この間、両市の代表団による相互訪問や平成15年から開始した小学生のサッカー親善試合及びホームステイによるスポーツ交流事業等を通じ、交流を推進してきました。 令和元年度は、国際的な両国の関係を考慮し、中止にしたいと烏山市からの申出があり、協議により、予定していた2つの交流事業を中止にしました。今後、長年続けてきた交流事業の再開に向けて、両国の関係の動向を注視しつつ、烏山市と調整していきます。 ○ スポーツ交流事業が中止となったことを受けて、日高市スポーツ少年団が市内での参加予定者を集め、他の地域チームとの大会を開催したため、協力企業より提供された記念品等を寄贈しました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
相互訪問交流実施回数	1回	1回	1回	1回	中止			
相互スポーツ交流実施回数	1回	1回	1回	1回	中止			
相互スポーツ交流日高市小学生の参加者数	21人	15人	21人	15人	中止			
事務事業名	3122001	国際交流推進事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
1,145,000	1,144,160	0	840	99.9%				
○ 市民が主体となって身近な生活の場における国際交流を幅広く推進し、異文化の相互理解を図るなど、市の国際化を推進することを目的に活動する市国際交流協会へ補助金を交付しました。 <市国際交流協会の主な事業内容> ・ 総会、理事会、正副会長会議、各部会の開催 ・ ニュースレターの発行（3回）、会報の発行（1回） ・ 国際交流文化セミナー（3回）及び餅つき・クリスマス会（1回）の開催 ・ 市民まつりへの参加（活動の紹介、民族衣装試着体験と記念撮影等） ・ 日本語教室（木曜日クラス（19時～21時）・土曜日クラス（13時30分～15時））の開催 ○ 多言語での生活情報の提供等を行い、外国籍市民にとってやさしいまちづくりの推進に努めました。 ・ 通訳・翻訳ボランティアの募集及び登録 ・ 多言語での生活情報の提供 ○ 県が進めているワンナイトステイ事業（1泊2日）では、ホームステイ受入家庭を募集し、登録家庭との橋渡しをするなど、市民レベルでの国際交流の機会を提供しました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
国際交流協会会員数（個人・法人・団体）	155会員	157会員	148会員	143会員	140会員			
民族衣装試着体験及び記念撮影者数	220人	219人	197人	165人	187人			
日本語教室参加者数（年間延べ人数）	410人	324人	373人	270人	240人			
通訳・翻訳ボランティア登録者数	47人	52人	56人	58人	61人			
通訳・翻訳ボランティア活動回数	9回	21回	23回	21回	5回			
ホームステイ受入件数	4件	7件	2件	6件	4件			

総務課		一般会計						決算書頁																																																								
		款		項		目																																																										
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費																																																									
事務事業名	6231005	人事給与関係事務																																																														
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																											
4,960,000	3,925,106	0	1,034,894	79.1%																																																												
○ 職員の人事記録、給与管理及び職員採用試験など人事管理業務全般について必要な経費に係る事務を適正に執行し、効率的な人事管理を行いました。 ○ 退職等による欠員を補充し、かつ、質の高い行政サービスを提供していく上で必要となる優秀な人材を確保するため、職員採用試験を実施しました。 令和元年度 市職員採用試験結果 <table><tr><th>採用職種</th><th>申込者数 A</th><th>棄権者数 B</th><th>受験者数 A－B＝C</th><th>合格者数 D</th><th>受験率 C／A</th><th>合格率 D／C</th><th>競争倍率 C／D</th></tr><tr><td>事務職（一般）</td><td>43</td><td>13</td><td>30</td><td>10</td><td>69.8%</td><td>33.3%</td><td>3.0</td></tr><tr><td>事務職（一般・身体障がい者）</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>100.0%</td><td>0.0%</td><td></td></tr><tr><td>事務職（電気）</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0.0%</td><td></td><td></td></tr><tr><td>事務職（土木）</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事務職（建築）</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事務職（情報処理）</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>100.0%</td><td>0.0%</td><td></td></tr></table> ○ 人事給与情報総合システムの活用により、人事給与管理を円滑かつ適正に実施しました。 - ハードウェア、ソフトウェア賃貸借料 706,248円 - ハードウェア、ソフトウェア保守料 1,095,162円 - ソフトウェア改修料（会計年度任用職員対応） 907,500円									採用職種	申込者数 A	棄権者数 B	受験者数 A－B＝C	合格者数 D	受験率 C／A	合格率 D／C	競争倍率 C／D	事務職（一般）	43	13	30	10	69.8%	33.3%	3.0	事務職（一般・身体障がい者）	1	0	1	0	100.0%	0.0%		事務職（電気）	1	1	0	0	0.0%			事務職（土木）	0	0	0	0				事務職（建築）	0	0	0	0				事務職（情報処理）	1	0	1	0	100.0%	0.0%	
採用職種	申込者数 A	棄権者数 B	受験者数 A－B＝C	合格者数 D	受験率 C／A	合格率 D／C	競争倍率 C／D																																																									
事務職（一般）	43	13	30	10	69.8%	33.3%	3.0																																																									
事務職（一般・身体障がい者）	1	0	1	0	100.0%	0.0%																																																										
事務職（電気）	1	1	0	0	0.0%																																																											
事務職（土木）	0	0	0	0																																																												
事務職（建築）	0	0	0	0																																																												
事務職（情報処理）	1	0	1	0	100.0%	0.0%																																																										
事務事業名	6231006	育休代替職員等労務管理事務																																																														
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																											
37,505,000	27,885,546	0	9,619,454	74.4%																																																												
○ 正規職員の育児休業や病気による休職等に伴い、代替の臨時職員を採用しました。 正規職員の育児休業や病気による休職等に伴い、採用された代替臨時職員数 7人（欠員補充を含みます。）																																																																
【成果数値】																																																																
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																										
正規職員育児休業取得者数	9人	12人	9人	11人	13人																																																											
正規職員部分休業取得者数	7人	10人	9人	9人	7人																																																											
採用された代替臨時職員数	13人	8人	5人	8人	7人																																																											
※ 臨時職員の業務に関しては、所属に応じた業務整理をした上で臨時的業務を行っているため、正規職員の勤務時間数に比べて短時間となっています。																																																																

総務課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費		
事務事業名	6231007	職員福利厚生事務						P48	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
4, 600, 000		4, 373, 268		0		226, 732		95. 1%	

- 地方公務員法第42条の規定に基づく、厚生制度の事業計画を作成し、実施しました。
・ 厚生制度事業計画の主な実績

定期健康診断	日高市職員安全衛生管理規程に基づき実施 実 施 日：令和元年10月16日、17日、30日 受診者数：383人
健康相談	産業医による相談、栄養士による栄養相談、保健師による血圧測定及び尿検査 実 施 日：令和2年1月14日、29日 受診者数：31人
B型肝炎ワクチン接種	業務上、血液や体液に接触する可能性のある職員に実施 抗体検査者数：9人 ワクチン接種者数：9人

- 共済制度及び公務災害補償制度について、研修会等に事務担当者を参加させ、職員に対しても通知文書等により制度の周知に努めました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定期健康診断受診者数	376人	374人	378人	386人	383人	
健康相談者数	19人	18人	29人	33人	31人	
B型肝炎ワクチン接種者数	4人	6人	7人	7人	9人	

事務事業名	6231008	職員能力開発事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,070,000	662,855	0	407,145	61.9%		

- 地方公務員法第39条第1項及び第2項の規定に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のために必要な研修等を実施し、職務遂行能力の向上と人材育成に努めました。

一般研修	階層別研修	新規採用職員～部長級	149人
	専門研修	人事評価研修	7人
		法令研修等	16人
		交通安全講習会	336人
		ダイアプラン（政策形成研修等）	8人
		特別研修（災害対応研修等）	5人
	その他研修	講師養成研修	1人
派遣研修	研修機関	市町村アカデミー、駿河台大学大学院等	6人
自主研修	通信教育講座	Welcome to JAPAN おもてなし英語	1人

- 資格取得等支援補助金制度

職務に関連する資格の取得を奨励することにより、業務能力や市民サービスの向上を図るため職員が資格試験に合格した場合や資格の更新をした場合に補助金を交付しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員研修対象者数	373人	382人	383人	384人	385人	
職員研修参加者数（延べ）	968人	1,082人	1,485人	1,286人	529人	
資格取得等支援補助利用者数	1人	5人	2人	1人	1人	

総務課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P48
事務事業名	6231022	総務管理事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
942,000	931,590	0	10,410	98.9%				
○ 市の施設の瑕疵及び業務上の過失に起因する損害賠償責任等に対応するため、保険に加入し、事故等があった場合に備えました。 ○ 国旗及び市旗について、尊厳と品位を損なわないよう適正に管理・貸与しました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
補償対象件数	0件	0件	0件	0件	0件			
補償金支払額	0円	0円	0円	0円	0円			
国旗・市旗購入枚数	11枚	20枚	0枚	20枚	0枚			
国旗・市旗廃棄枚数	10枚	6枚	0枚	6枚	6枚			
国旗・市旗貸与枚数	※16枚	※22枚	※20枚	※19枚	※17枚			
※ 長期間貸出を行っている各施設掲揚用の国旗・市旗の貸出分の更新を含みます。								
事務事業名	6231036	平和啓発事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
645,000	530,947	0	114,053	82.3%				
○ 平和啓発事業の一環として、世界の恒久平和の実現を祈念し、広島市主催の平和記念式典に小学6年生6人（各小学校1人）を派遣しました。 平和記念式典への参列や平和記念資料館等の見学を通して、原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さを見聞することで、平和に対する意識の高揚を図ることができました。 ○ 派遣児童の感想文や、結団式から式典当日、報告会までの事業全体の様子をスライドにまとめ、市ホームページに掲載し、広く周知しました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
派遣事業への応募者数	—	—	36人	30人	49人			

総務課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P48
事務事業名	6234005	人権相談事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
511,000	510,468	0	532	99.9%				
人権侵害を受けた場合の救済に向けた適切な措置及び法務局への伝達並びに人権擁護思想の普及啓発のために人権相談事業を行いました。また、所沢人権擁護委員協議会で「子どもの人権ＳＯＳミニレター」を各小中学校に配布し、人権擁護委員が全ての悩みごとに返信しました。 ○ 人権相談（毎月第３金曜日の定例相談、６月４日の特設相談） - 相談件数は４件で、相談内容は男女間、いじめ、近隣関係でした。 ○ 子どもの人権ＳＯＳミニレター 「子どもの人権ＳＯＳミニレター」は、身近な人にも相談できずにいる子どもたちの「いじめ」等に関する悩みごとを把握し、学校や関係機関との連携を図りながら、子どもをめぐる様々な人権問題の解決を目的としています。 - 相談件数は６件で、全てのミニレターに返信しました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度		
人権相談回数	13回	14回	13回	13回	13回			
人権相談件数	8件	12件	10件	6件	4件			
事務事業名	6234007	行政相談事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
120,000	117,946	0	2,054	98.3%				
行政相談委員法に基づき総務大臣が委嘱した２人の行政相談委員が、毎月第３金曜日に行政相談を実施しました。 ○ 行政相談 - 相談件数は13件で、戸籍や土地等に関する相談などでした。 ○ 川越ブロック行政相談研究協議会 - 総会、研修会（講演、事例研究）に参加しました。 ○ 奥武蔵行政相談実務研究会 - 総会、研究会（講演、事例研究、出前教室、視察研修）に参加しました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度		
相談回数	12回	12回	12回	12回	12回			
相談件数	13件	22件	18件	20件	13件			

総務課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P48
事務事業名	6234008	法律相談事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
1, 326, 000	1, 326, 000	0	0	100. 0%				
市民の悩みごとや心配ごとなどの諸問題解決のために、毎月第1木曜日、第3金曜日に弁護士による無料法律相談を行いました。 ○ 法律相談 相談件数は186件で、相談内容は相続、夫婦関係、金銭問題、不動産に関することなどでした。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
相談回数	24回	24回	24回	24回	24回			
相談件数	194件	193件	200件	197件	186件			
事務事業名	6241002	まちづくり寄附金事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
296, 658, 000	273, 264, 221	0	23, 393, 779	92. 1%				
○ 日高市まちづくり寄附金は、寄附者に事業メニューから寄附金の使いみちを指定していただき、その寄附金を財源として各種事業を実施することで、笑顔と元気あふれるまちづくりを行うことを目的としています。令和元年度の寄附は以下のとおりです。 - 寄附件数 7, 080件 - 寄附金額 186, 423, 482円								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
寄附件数	2, 714件	4, 048件	7, 726件	8, 189件	7, 080件			
寄附金額	47, 280, 755円	104, 150, 648円	165, 107, 998円	138, 608, 172円	186, 423, 482円			
寄附金累計額	75, 410, 458円	179, 561, 106円	344, 669, 104円	483, 277, 276円	669, 700, 758円			
寄附金使用額	5, 000, 000円	22, 254, 827円	48, 942, 209円	146, 353, 165円	137, 004, 422円			
まちづくり基金年度末残高	63, 511, 205円	145, 407, 367円	261, 573, 707円	253, 829, 415円	303, 249, 155円			

総務課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P48	
事務事業名	6252001	市民参加推進事務							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
129, 000		113, 000		0		16, 000		87. 6%	
○市民参加条例に基づき、条例の運用状況や市民参加の推進に関する事項を審議する市民参加推進会議を開催しました。 ○市民参加推進会議は、市民公募による2人を含めた8人の委員により構成され、令和元年度は10月と3月に開催しました。 ○会議では、市の基本的な事項を定める計画の策定又は改廃などをする際に実施する市民参加手続(※)の実施状況について報告するとともに、市民への周知方法等について意見をいただきました。 ※市民参加手続・・・市民コメントの実施、審議会等の開催、市民集会の開催、市民会議の設置などにより、最も適した方法で市民から意見の募集を行うこと。 ○令和元年度に市民参加手続を実施した計画等 ・「令和元年度日高市外部評価」、「第6次日高市総合計画」、「日高市公共施設再編計画」 ・「第5次日高市男女共同参画プラン」、「第2次日高市環境基本計画」 ・「日高市立地適正化計画」、「日高市空家等対策の推進に関する条例」、「新高萩公民館建設」 ・「日高市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」、「第8期日高市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」 ・「第6期日高市障がい者計画・障がい福祉計画・第2期日高市障がい児福祉計画」 ・「第2期日高市子ども子育て支援事業計画・次世代育成支援行動計画（第2期後期）」 ・「コミュニティスクールを基盤とした小中一貫教育」、「日高市学校給食センター整備計画」									
【成果数値】									
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市民参加推進会議開催回数		2回	2回	2回	2回	2回			
市民参加手続件数		10件	8件	9件	11件	14件			

総務課		一般会計																										
		款		項		目		決算書頁																				
		2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	P54																				
事務事業名	6253005	文書発送・送達等管理事務																										
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																					
28, 491, 000	27, 602, 345	0		888, 655		96. 9%																						
○ 本庁舎で使用しているコピー機等の事務機器の契約や文書の発送等について、一元的な管理を行い、事務の効率化を図りました。																												
【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和 2 年度</td></tr><tr><td>コピー機設置台数（本庁舎）</td><td>8台</td><td>8台</td><td>8台</td><td>8台</td><td>8台</td><td></td></tr><tr><td>印刷機設置台数（本庁舎）</td><td>2台</td><td>2台</td><td>2台</td><td>2台</td><td>2台</td><td></td></tr></table>								成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	コピー機設置台数（本庁舎）	8台	8台	8台	8台	8台		印刷機設置台数（本庁舎）	2台	2台	2台	2台	2台	
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度																						
コピー機設置台数（本庁舎）	8台	8台	8台	8台	8台																							
印刷機設置台数（本庁舎）	2台	2台	2台	2台	2台																							

総務課		一般会計				決算書頁													
		款		項															
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P64											
事務事業名	6231026	自衛官募集事務																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率														
24,000	16,790	0	7,210	70.0%															
○ 自衛官の募集事務は、自衛隊法第97条に基づく法定受託事務で、市が自衛官の募集に関する事務の一部を行いました。 ○ 主に広報ひだかへの掲載や、市施設へのポスターの掲示などを随時行いました。広報ひだかには、5月、7月、9月、11月、1月、3月の6回、自衛官募集の記事を掲載しました。このほか、成人式において自衛官募集のパンフレットを新成人へ配布しました。																			
事務事業名	6251001	コミュニティ組織育成事業																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率														
4,452,000	1,951,338	0	2,500,662	43.8%															
○ 豊かな地域社会の形成を図り、住み良いふるさとをつくるため、コミュニティ活動を推進する目的で、市コミュニティ協議会に補助金を交付しました。 ＜市コミュニティ協議会の主な事業内容＞ ・ 総会、役員会の開催 ・ かわせみ賞の贈呈（5月29日） 受賞者：個人6人、団体4団体 ・ コミュニティ活動推進助成金の交付（0団体 合計0円） ・ コミュニティ掲示板（9月 新規1か所 59,400円、画板交換7か所 269,589円） ・ 第25回おらがむらの相撲大会（8月31日）への助成金の交付（10,000円） ・ 第33回手づくり凧揚げ大会の主催（2月1日） 参加者総数約300人 凧の数：小学生以下の部72点、中学生以上・一般の部50点、連凧の部4点 ・ 凧づくり教室の開催(小学生対象) 11月18日高萩北小学校区放課後子ども教室（55人参加）、12月25日高萩公民館（11人参加）、高麗公民館（12人参加）、12月26日高麗川公民館（11人参加）、武蔵台公民館（13人参加）、1月7日高麗学童保育室（39人参加）、日高どろんこ学童保育室（48人参加）、1月11日高根地区青少年健全育成の会（5人参加）で開催。凧づくり教室参加者194人。 ○ 一般財団法人自治総合センターが交付するコミュニティ助成金の申請事務等を県を経由して行い、次の団体へ交付しました。 ・ 交付団体：野々宮獅子舞保存会…助成額1,400,000円、祭りに使用する幟旗立て用のアルミポールの整備 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>手づくり凧揚げ大会参加者数</td><td>約400人</td><td>約300人</td><td>—</td><td>約300人</td><td>約300人</td><td></td></tr></table> ※ 平成29年度は降雪の影響により中止。						成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	手づくり凧揚げ大会参加者数	約400人	約300人	—	約300人	約300人	
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度													
手づくり凧揚げ大会参加者数	約400人	約300人	—	約300人	約300人														

総務課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費
事務事業名	6251002	自治組織及び自治団体育成事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
32,121,000	31,325,498	0	795,502	97.5%			
○ 市行政の円滑な推進を図り、自治会活動の円滑な推進と地域コミュニティの活性化を支援するため、謝金及び交付金等を下記のとおり交付しました。 ・ 区長謝金 均等割 90,000円×79区＝7,110,000円 世帯割 550円×18,950世帯＝10,422,500円 合 計 17,532,500円 ・ 区運営交付金 均等割 40,000円×74区＝2,960,000円 世帯割 470円×18,950世帯＝8,906,500円 合 計 11,866,500円 ・ 区長会補助金 780,000円							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
団体数	80団体	80団体	79団体	79団体	79団体		
認可地縁団体数	18団体	18団体	19団体	21団体	22団体		
世帯数	19,137世帯	19,113世帯	19,054世帯	19,019世帯	18,950世帯		
事務事業名	6252004	ボランティア活動等支援事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
4,000,000	4,000,000	0	0	100.0%			
○ 日高市社会福祉協議会のボランティアセンターの機能を充実させ、地域社会におけるボランティア・市民活動の振興を図るため、ボランティア活動等振興事業補助金により社会福祉協議会に対し100万円の補助金を交付しました。 ○ 埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金を活用し、市社会福祉協議会への委託により、①日高ボランティアネットの運営、②ボランティアサポーターの養成、③ボランティアサポーターズクラブの運営を実施しました。 ①インターネット上でボランティアの参加や依頼、ボランティア団体の登録・活動紹介、行政・社会福祉協議会等からの情報提供ができる日高ボランティアネットの機能向上を図りました。 ②ボランティアサポーター養成講座を開催し、ボランティア活動等の相談支援等を行うボランティアサポーターの養成を行いました。 ③ボランティアサポーターズクラブ、市及び市社会福祉協議会との共同により、アクティブシニアの地域デビューを進めるための企画を立案し、開催しました。やくみつる氏の講演会やボランティア・市民活動見本市などを開催し、500人が参加しました。							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
登録ボランティア団体数	49団体	51団体	51団体	53団体	93団体		
ボランティア活動支援補助件数	5件	9件	20件	15件	19件		
ボランティア活動支援補助額	433,000円	581,000円	1,317,000円	883,000円	983,000円		
ボランティア交流会等開催回数	1回	1回	1回	1回	1回		
ボランティア交流会等参加者数	49人	38人	90人	450人	500人		

総務課		一般会計			
		款		項	目
		2	総務費	1	総務管理費
事務事業名	6252005	コミュニティ施設整備補助事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
6,015,000	5,472,000	0	543,000	91.0%	

- 地域住民の活動の拠点となる集会施設の整備を図り、地域社会活動を推進するため、地区団体の計画に基づき、下記事業に対する補助を実施しました。

補助事業名	事業内容	補助額
清流区公会堂改修事業	トイレ改修、アルミサッシ取付	645,000 円
上高岡区公会堂改修事業	樋掛替、外壁塗装、屋根修繕	336,000 円
馬金区公会堂改修事業	軒天張、鋼板張、樋掛け、外壁塗装	773,000 円
芝ヶ谷戸区公会堂改修事業	外壁塗装、樋交換、屋根修繕	296,000 円
こま川団地自治会館改修事業	外壁・屋根塗装	619,000 円
下高萩区公会堂改修事業	屋根修繕	406,000 円
駒寺集落センター改修事業	床張替	445,000 円
宮前区公会堂改修事業	トイレ改修	452,000 円
横手台自治会館改修事業	ホール増築、厨房設備設置	1,500,000 円
合計		5,472,000 円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
集会施設数	75か所	75か所	75か所	75か所	75か所	
集会施設整備補助件数	3件	4件	4件	5件	9件	

子育て応援課 (総務課)		一般会計						
		款		項		目	決算書頁	
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P92
事務事業名	3111004	配偶者等からの暴力の防止事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
129,000	14,308	0		114,692		11.1%		
○ DV相談 DV被害者からの相談に応じ、被害者に情報提供及び支援を行いました。 ○ DV被害者対策連携会議の開催 関係各課による連携会議を開催し、DV被害者への支援体制を構築しました。 ○ DVに関する情報提供と啓発 相談者に対して、パンフレットによるDV被害などの情報を提供するほか、「女性に対する暴力をなくす週間」に、市民まつりにおいて「パープルリボン運動」の啓発を行い、DVに関する情報の啓発を実施しました。また、DV防止の啓発のため、県のパープルリボンキャンペーンに参加し、7月6日から13日まで日高市子育て支援センター「ぬくぬく」入口、7月13日に子育てセミナー会場にパープルリボンタペストリーを展示しました。 成人式出席者へデートDV啓発カードを配布し、デートDVの未然防止の啓発を行いました。 ○ DV防止講座 中学3年生を対象にデートDV防止講座を開催しました。 期日 12月3日(火) 対象 高萩中学校3年生 99人								
【成果数値】								
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
相談人数		39人	29人	28人	17人	14人		
連携会議回数		0回	2回	1回	1回	1回		

総務部 危機管理課

交通政策課 (危機管理課)		一般会計					決算書頁	
		款		項		目		
		2	総務費	1	総務管理費	6		企画費
事務事業名	4161001	バス交通利用促進事業						P58
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
91,000	85,644	0		5,356		94.1%		
○ バス路線の維持確保 ・ 市内を運行する主なバス事業者2社（国際興業株式会社、イーグルバス株式会社）との情報交換を行い、路線バスの利用状況などの現状把握に努めました。 ○ バス教室の開催 ・ 子どもたちが路線バスを身近に感じる機会をつくり、利用促進を図るため、ひ・まわり探検隊や子どもフェスティバルにおいてバス事業者と連携して「バス教室」を実施しました。 ・ 路線バス車両を配置し、バスの乗降方法・仕組み、運賃表の見方等を説明しました。参加人数は53人でした。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市内運行バス事業者数	5社	5社	5社	5社	5社			
バス利用促進事業開催数	8回	7回	6回	3回	2回			
事務事業名	4161002	鉄道利用促進事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
69,000	67,272	0		1,728		97.5%		
○ J R 八高線、J R 川越線、西武池袋線の利便性を向上させるため、県及び関係市町と連携を図り、輸送力の増強や駅施設の改善等について各鉄道事業者へ要望を行いました。 なお、J R 八高線及びJ R 川越線については、各沿線市町と下記の3つの協議会において、鉄道事業者へ整備促進の要望活動のほか、沿線における利用促進等の事業及び検討を行いました。 ○ J R 八高線沿線の自治体で構成する「八高線活性化促進協議会」では、令和元年東日本台風（台風第19号）の影響により八高北線に甚大な影響が発生し、一部区間が運休となったため、東日本旅客鉄道株式会社へ早期全線復旧の要望書を提出しました。 ・ 八高線活性化促進協議会（令和元年に「八高線電車化促進期成同盟会」から名称変更） 昭和44年に発足、沿線の17市町で構成 ・ J R 川越線整備促進協議会 昭和55年に発足、沿線の4市で構成 ・ 八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会 昭和56年に発足、沿線の7市町で構成								

交通政策課 (危機管理課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	P58
事務事業名	4162001	高齢者等おでかけ支援事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
9,325,000	7,613,266	0		1,711,734		81.6%		

○ 高齢者等おでかけ支援事業の実施

- 自力での移動が困難な75歳以上の高齢者の移動手段確保を目的として、平成29年7月から路線バス又はタクシーの運賃の一部補助を試行開始し、平成30年度からは75歳未満の運転免許証自主返納者を対象者に加えて本格実施しました。

(路線バス)

乗車回数券、乗車定期券、乗車パスの購入費を補助（上限額7,300円）

(タクシー)

タクシー利用補助券の交付（730円×10枚）

利用申請 路線バス 385件 タクシー 1,252件 合計 1,637件

○ 地域自主運行事業の実施

- 横手台自治会及びこま武蔵台自治会では、地域自主運行事業を実施しています。

（市は車両購入経費を補助）

<令和元年度利用実績>

横手台自治会 890人

こま武蔵台自治会 1,082人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者等おでかけ支援事業申請件数	—	—	779件	1,318件	1,637件	

交通政策課 (危機管理課)		一般会計						決算書頁
		款		項		目		
		2	総務費	1	総務管理費	10	交通安全対策費	
事務事業名	4165001	交通安全啓発事業						P64
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
1,638,000	1,383,076	0	254,924	84.4%				
○ 交通安全意識の高揚を図るため、交通安全啓発活動を実施しました。 - 各季節の交通安全運動を12回実施し、4,180人に交通事故防止の啓発活動を実施するとともに、それぞれ啓発品を配布しました。また、自転車安全利用の日を7回実施し、1,050人に自転車安全利用の啓発活動等を実施しました。 - 市民まつりで啓発活動を行い、1,354人に交通安全啓発品を配布し、交通安全を呼びかけました。 ○ ランドセルカバーの配布 - 日高市のマスコットキャラクター入りランドセルカバー500枚を新入学児童に配布しました。 ○ 自転車用ヘルメット購入費補助金の交付 - 子どもや高齢者が自転車用ヘルメットを購入した経費に対して補助金を交付しました。 - 令和元年度は107人に補助金を交付しました。 ○ 自転車用ヘルメットの着用、自転車保険への加入など、自転車の安全利用の周知に努めました。 ○ 平成31年に、市内で死亡事故が1件発生しました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
交通安全啓発活動実施回数	24回	18回	26回	26回	21回			
交通安全啓発人数	7,131人	6,070人	6,805人	10,038人	6,584人			

事務事業名	4165002	交通安全施設整備・維持管理事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
50,319,000	45,382,477	0	4,936,523	90.2%			
○ 市内の交通安全を確保するため、交通安全施設等の整備を実施しました。 - 区長要望による道路照明灯及び道路反射鏡の新規設置を実施しました。(65件) - 老朽化による道路照明灯、道路反射鏡、道路標示等の修繕を実施しました。(86件) - 平成29年度に、長期賃貸借契約によりLED灯に更新した300W以下の道路照明灯(4,017基)を適切に維持管理しました。 「ゾーン30」の交通規制を開始するため、高麗川区の一部(約9.1ha)について道路標示設置工事を実施しました。 - 新堀地内の県道飯能寄居線バイパス交差点の安全確保のため、交差点改良工事を実施しました。							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
道路照明灯新規設置数	51か所	52か所	43か所	48か所	55か所		
道路反射鏡新規設置数	27か所	44か所	19か所	14か所	19か所		
道路標示修繕・新規設置数	60か所	64か所	25か所	18か所	11か所		

交通政策課 (危機管理課)		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		2	総務費	1	総務管理費	10	交通安全対策費	P64	
事務事業名	4165003	交通安全指導事業							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
10,371,000		8,594,444		0		1,776,556		82.9%	

- 市民の交通安全意識の向上のため、交通安全教室を実施しました。
- ・ 交通指導員 5 人(令和元年11月まで 6 人)が、登下校の交通安全指導を実施しました。
 - ・ 交通指導員及び交通安全普及員が、小学校、中学校、高等学校、幼稚園、保育所、子ども会、高齢者等を対象に交通安全教室を実施しました。(小学校10回:2,635人、中学校 7 回:1,146人、高等学校 1 回:173人、幼稚園・保育所 6 回:714人、子ども会・育成会 7 回:194人、高齢者等 9 回:341人、その他 1 回:18人)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
交通安全教室実施回数	47回	52回	48回	51回	41回	
交通安全教室参加人数	5,940人	5,994人	5,462人	5,260人	5,221人	

事務事業名	4165004	交通安全推進団体育成事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
183,000	181,338	0	1,662	99.1%		

- 「交通安全は家庭から」を合言葉に、交通事故の抑止を目指し、日高市交通安全母の会の育成を図りました。
- ・ 各市町村との情報交換や相互の連帯を深めるため、埼玉県交通安全母の会連合会会長研修会等に参加しました。
 - ・ 会員及び P T A による交通安全を祈願した手作りマスコットを作成し、新入学児童全員へ配布しました。
 - ・ 各季節の交通安全運動を中心に交通事故防止の啓発活動及び市民まつり交通安全コーナー等での交通安全啓発活動を実施しました。
 - ・ 会員相互の啓発を図るため、母の会だより(年 1 回)を発行しました。
 - ・ 通学路等の交通安全対策のため、自治会と協力し、道路反射鏡の清掃を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
交通安全母の会会員数	585人	594人	567人	454人	459人	
交通安全母の会活動回数	16回	14回	16回	18回	18回	

交通政策課 (危機管理課)		一般会計						決算書頁 P64	
		款		項		目			
		2	総務費	1	総務管理費	10	交通安全対策費		
事務事業名		4165005		交通災害共済加入促進事業					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
361,000		302,665		0		58,335		83.8%	
○ 交通事故により負傷した会員に見舞金を支払う相互扶助を目的として、自治会等を通じて交通災害共済への加入促進を行いました。 - 交通災害共済加入者の取りまとめを実施した63自治会(区)に加入推進費交付金を交付しました。 - 交通災害見舞金の請求は33件あり、支給額は2,338千円でした。									
【成果数値】									
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
交通災害共済加入者数		8,089人	7,538人	7,089人	6,891人	7,815人			
交通災害見舞金支給件数		58件	45件	42件	33件	33件			
交通災害見舞金支給額		5,947千円	4,014千円	2,520千円	2,261千円	2,338千円			
事務事業名		4166001		放置自転車対策事業					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
4,197,000		3,956,265		0		240,735		94.3%	
○ 高麗川駅周辺及び武蔵高萩駅周辺の自転車駐車場整理業務を行いました。 - 夏休みや年末年始等を除く、月曜日から金曜日までの午前7時から9時まで駅周辺の自転車整理業務を行いました。 ○ 良好な生活環境を確保するため、公共の場所等に放置された自転車を撤去しました。 - 市民や警察からの情報により、放置された自転車について必要な措置を行った上で、放置されている自転車については撤去しました。 - 撤去・保管した自転車は、告示後に所有者の調査を行い、返還手続等を実施しました。 - 所有者に返還することができなかった自転車については売却しました。									
【成果数値】									
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
自転車駐車場設置箇所数		12か所	12か所	12か所	11か所	11か所			
警告台数		97台	116台	64台	95台	324台			
撤去台数		283台	246台	293台	167台	202台			
保管台数		270台	269台	220台	163台	187台			
売却台数		191台	200台	200台	186台	145台			
売却代金		97,410円	88,600円	34,600円	37,386円	90,625円			

危機管理課		一般会計						決算書頁 P64	
		款		項		目			
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費		
事務事業名		4153001		防犯啓発事業					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
1, 917, 000		1, 914, 120		0		2, 880		99. 8%	
○ 市内の自主防犯活動を実施する団体に対し、防犯ジャンパー等の防犯用品を支給し、その活動を支援しました。 ○ 自主防犯活動時の事故等による損害を補填するため、団体傷害保険に加入しました。 ○ 地域安全活動（生活に危険を及ぼす犯罪、事故及び災害等の発生を未然に防止する活動）を推進するため、飯能警察署管内防犯協会及び飯能地区暴力排除推進協議会に負担金を交付しました。 ○ 青色防犯灯装着車を活用するパトロールの実施団体に対し、車両維持管理費の助成を行い、地域における防犯活動を促進しました。									
事務事業名		6231025		基地対策関係事務					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
53, 000		52, 000		0		1, 000		98. 1%	
○ 県内及び近隣にある自衛隊基地及び米軍基地に対して、周辺住民への航空機騒音等を解消するため、基地対策に係る協議会・協会の活動に参加しました。 ○ 埼玉県基地対策協議会 県と14市町で構成され、北関東防衛局や関係省庁に要望活動を行いました。									

危機管理課		一般会計					決算書頁																												
		款		項		目																													
		2	総務費	1	総務管理費	12		防災費																											
事務事業名	4151001	災害対応事業					P68																												
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																												
4,749,000	2,832,573	0		1,916,427		59.6%																													
○ 災害対応 台風や大雨の際には、職員動員計画に基づき対応に当たりました。 令和元年東日本台風（台風第19号）での対応では、本市として初めてとなる避難指示を発令し、8施設を避難所として開設しました。 ○ 県主催の研修等に参加しました。 ○ 令和元年度から、危険ブロック塀等撤去費補助金交付制度を開始しました。 ・ 申請件数 3件 42.2m ○ 令和元年東日本台風（台風第19号）での災害対応で使用した毛布、食糧及び飲料水の備蓄品の補充を行いました。 ＜補充数量＞ ・ 毛布 600枚 （非常用圧縮毛布） ・ 食糧 600食 （アルファ米、5年間保存） ・ 飲料水 600本 （災害用飲料水、10年間保存） 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>災害対応出動回数</td><td>4回</td><td>6回</td><td>2回</td><td>4回</td><td>10回</td><td></td></tr><tr><td>備蓄食糧数量</td><td>21,690食</td><td>21,690食</td><td>22,320食</td><td>22,320食</td><td>22,320食</td><td></td></tr><tr><td>備蓄飲料数量</td><td>11,844^{リットル}</td><td>11,844^{リットル}</td><td>13,548^{リットル}</td><td>13,308^{リットル}</td><td>13,308^{リットル}</td><td></td></tr></table>								成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	災害対応出動回数	4回	6回	2回	4回	10回		備蓄食糧数量	21,690食	21,690食	22,320食	22,320食	22,320食		備蓄飲料数量	11,844 ^{リットル}	11,844 ^{リットル}	13,548 ^{リットル}	13,308 ^{リットル}	13,308 ^{リットル}	
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																													
災害対応出動回数	4回	6回	2回	4回	10回																														
備蓄食糧数量	21,690食	21,690食	22,320食	22,320食	22,320食																														
備蓄飲料数量	11,844 ^{リットル}	11,844 ^{リットル}	13,548 ^{リットル}	13,308 ^{リットル}	13,308 ^{リットル}																														
事務事業名	4151003	防災情報伝達システム整備・維持管理事業																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																												
273,782,000	5,253,118	268,368,000		160,882		1.9%	97.0%																												
○ 防災行政無線の維持管理のため、保守点検及び必要な修繕などを行いました。 ○ 防災行政無線（固定系）のデジタル化工事を令和元年度から2年度までの2か年の継続事業として発注しました。 ○ Jアラートの維持管理のため保守点検を行いました。 【令和2年度への継続費通次繰越額】 ・ 防災行政無線デジタル化工事監理委託料、防災行政無線デジタル化工事（繰越額 268,368,000円） 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>屋外行政無線総箇所数</td><td>69か所</td><td>69か所</td><td>69か所</td><td>69か所</td><td>69か所</td><td></td></tr><tr><td>個別受信機（防災ラジオ）配布個数</td><td>562個</td><td>567個</td><td>565個</td><td>568個</td><td>568個</td><td></td></tr><tr><td>第三種陸上特殊無線技士免許所持者</td><td>12人</td><td>14人</td><td>16人</td><td>16人</td><td>17人</td><td></td></tr></table>								成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	屋外行政無線総箇所数	69か所	69か所	69か所	69か所	69か所		個別受信機（防災ラジオ）配布個数	562個	567個	565個	568個	568個		第三種陸上特殊無線技士免許所持者	12人	14人	16人	16人	17人	
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																													
屋外行政無線総箇所数	69か所	69か所	69か所	69か所	69か所																														
個別受信機（防災ラジオ）配布個数	562個	567個	565個	568個	568個																														
第三種陸上特殊無線技士免許所持者	12人	14人	16人	16人	17人																														

危機管理課		一般会計					決算書頁						
		款		項		目							
		2	総務費	1	総務管理費	12		防災費					
事務事業名		4151004		防災計画等推進事務				P68					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率				
444,000		308,000		0		136,000		69.4%					
○ 地域防災計画 日高市地域防災計画の修正を実施する際は、防災会議を開催し、内容の検討を行っています。 ○ ハザードマップを印刷しました。													
【成果数値】													
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
防災会議開催回数		1回		0回		1回		0回		0回			
指定避難場所数		28か所		29か所		29か所		29か所		29か所			
事務事業名		4151006		防災啓発事業									
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率			
3,496,000		2,456,664		0		1,039,336		70.3%					
○ 総合防災訓練の開催 令和元年9月1日（日）午前8時から、市内の全行政区を対象とした安否確認訓練を行いました。大地震等の発生による被害が発生したことを想定し、市役所のメイン会場と5公民館において、自主防災組織、消防団、常備消防署との連携訓練を主体とする総合防災訓練を実施しました。また、災害協定事業者等にも参加していただき、防災啓発を実施しました。													
【成果数値】													
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
安否確認訓練参加行政区		—		78区		77区		78区		79区			
防災訓練参加者数		147人		1,109人		848人		612人		1,022人			

危機管理課		一般会計						決算書頁
		款		項		目		
		2	総務費	1	総務管理費	12	防災費	
事務事業名	4151007	自主防災組織等活動支援事業						P68
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
4,169,000	3,998,100	0		170,900		95.9%		
○ 自主防災組織の組織率の向上 自主防災組織の未設立地区について、個別に訪問するなどして課題の相談を行い、組織設立の推進を図りました。 ○ 自主防災組織リーダーの育成 自主防災組織のリーダー養成講座を開催し、今後の自主防災組織の中心的な役割を担う人材を育成し、組織の活性を図る計画を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。 ○ 防災専門員の雇用 元消防職員を防災専門員として雇用し、消防機関との連携を図るとともに、地域における防災訓練の指導等に当たりました。 ○ 自主防災組織活動補助金の交付 自主防災組織の設立の促進及び組織の活性化や育成を図ることを目的に、補助金を交付しました。 ・ 自主防災組織資機材購入補助金 交付件数 4 件 交付額 166,300円 ・ 自主防災訓練補助金 交付件数 116件 交付額 2,363,000円								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
自主防災組織数	60団体	66団体	68団体	70団体	75団体			
自主防災組織率	89.50%	95.90%	97.20%	99.30%	100%			
自主防災組織活動補助金	1,402,118円	2,526,400円	2,403,978円	2,463,700円	2,529,300円			

事務事業名	4151008	自動体外式除細動器（AED）整備・維持管理事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
2,975,000	2,239,812	0		735,188		75.3%	
○ 医療行為の規制緩和により、AED使用が可能となったため、市民の安全確保のために公共施設や24時間営業のコンビニエンスストアへのAED配置を進めました。 <設置場所> 市役所、文化体育館、生涯学習センター、総合福祉センター 各小中学校（12）、各公民館（6）、総合公園、市民プール（開場期間中） 各保育所（3）、各学童保育室（7）、高根児童室、子育て総合支援センター、高麗郷民俗資料館 巾着田管理事務所、高麗郷古民家、学校運動場夜間照明施設貸出用（3） 市内24時間営業のコンビニエンスストア（18） 計60か所							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
AED設置箇所数	59か所	60か所	60か所	60か所	60か所		

危機管理課		一般会計																		
		款		項		目	決算書頁													
		2	総務費	1	総務管理費	12	防災費	P68												
事務事業名	4151011	避難行動要支援者支援事業																		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率															
1,209,000	1,030,885	0	178,115	85.3%																
○ 災害時に自力で避難が困難な人に対し、事前に同意書を徴収し、区長や民生委員などの避難支援者に平常時から同意を得た方の名簿情報を提供し、災害時の適切な避難誘導につなげます。																				
【成果数値】 <table border="1"> <tr> <td>成果数値</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>避難行動要支援者名簿同意者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>974人</td> <td>874人</td> <td>861人</td> <td></td> </tr> </table>							成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	避難行動要支援者名簿同意者数	—	—	974人	874人	861人	
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度														
避難行動要支援者名簿同意者数	—	—	974人	874人	861人															
事務事業名	4151012	被災地支援事業																		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率															
84,000	82,796	0	1,204	98.6%																
○ 被災地支援 令和元年房総半島台風（台風第15号）で被災した千葉県南房総市に、被災地支援として職員1人を派遣しました。																				

危機管理課		一般会計						決算書頁																																																		
		款		項		目																																																				
		9	消防費	1	消防費	2	非常備消防費																																																			
事務事業名		4152001		消防団事務				P134																																																		
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																																																	
47,005,000		43,501,856		0		3,503,144		92.5%																																																		
○ 消防団は、装備（車両等）及び人員（消防団員161人）によって、生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するために市が設置する消防機関であるため、活動に必要な支援を行いました。 ○ 日高市消防団の主な事業内容 ・ 辞令交付式 4月6日 ・ 県外視察受入（千葉県佐倉市） 7月7日 ・ 日高市総合防災訓練 9月1日 ・ 特別点検 11月16日 ・ 歳末特別警戒 12月26日から12月31日まで ・ 出初式 1月5日 ・ 女性隊県外視察（千葉県佐倉市） 2月8日 ・ イベント等の警備協力 第6回日高かわせみの里ツーデーウォーク等 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>火災出動延べ人数</td><td>203人</td><td>196人</td><td>403人</td><td>311人</td><td>261人</td><td></td></tr><tr><td>その他の災害・警戒出動延べ人数</td><td>323人</td><td>309人</td><td>563人</td><td>592人</td><td>374人</td><td></td></tr><tr><td>訓練出動延べ人数</td><td>5,767人</td><td>6,323人</td><td>4,854人</td><td>6,484人</td><td>4,902人</td><td></td></tr><tr><td>その他出動延べ人数</td><td>1,440人</td><td>1,406人</td><td>1,983人</td><td>1,331人</td><td>1,157人</td><td></td></tr><tr><td>入団者数</td><td>17人</td><td>10人</td><td>14人</td><td>8人</td><td>10人</td><td></td></tr><tr><td>退団者数</td><td>10人</td><td>14人</td><td>12人</td><td>8人</td><td>10人</td><td></td></tr></table>										成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	火災出動延べ人数	203人	196人	403人	311人	261人		その他の災害・警戒出動延べ人数	323人	309人	563人	592人	374人		訓練出動延べ人数	5,767人	6,323人	4,854人	6,484人	4,902人		その他出動延べ人数	1,440人	1,406人	1,983人	1,331人	1,157人		入団者数	17人	10人	14人	8人	10人		退団者数	10人	14人	12人	8人	10人	
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																				
火災出動延べ人数	203人	196人	403人	311人	261人																																																					
その他の災害・警戒出動延べ人数	323人	309人	563人	592人	374人																																																					
訓練出動延べ人数	5,767人	6,323人	4,854人	6,484人	4,902人																																																					
その他出動延べ人数	1,440人	1,406人	1,983人	1,331人	1,157人																																																					
入団者数	17人	10人	14人	8人	10人																																																					
退団者数	10人	14人	12人	8人	10人																																																					
事務事業名		4152002		消防団施設等維持管理事業																																																						
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																																																	
2,948,000		2,507,478		0		440,522		85.1%																																																		
○ 災害時の消防体制に支障を来さないよう消防団車両や詰所の維持管理及び施設の整備を行いました。 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>消防団車庫・詰所数</td><td>6か所</td><td>6か所</td><td>6か所</td><td>6か所</td><td>6か所</td><td></td></tr><tr><td>消防団車両数（自動車）</td><td>8台</td><td>8台</td><td>8台</td><td>8台</td><td>9台</td><td></td></tr><tr><td>消防団車両数（バイク）</td><td>7台</td><td>7台</td><td>7台</td><td>7台</td><td>7台</td><td></td></tr><tr><td>更新施設及び車両</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1台</td><td></td></tr></table> ※ 令和元年度の更新施設及び車両欄に記載した1台は、総務省から無償貸付を受けている車両。										成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	消防団車庫・詰所数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所		消防団車両数（自動車）	8台	8台	8台	8台	9台		消防団車両数（バイク）	7台	7台	7台	7台	7台		更新施設及び車両	—	—	—	—	1台															
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																				
消防団車庫・詰所数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所																																																					
消防団車両数（自動車）	8台	8台	8台	8台	9台																																																					
消防団車両数（バイク）	7台	7台	7台	7台	7台																																																					
更新施設及び車両	—	—	—	—	1台																																																					

総務部 税務課

税務課		一般会計					決算書頁
		款		項		目	
		2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費
事務事業名	6234001	税務証明事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
8,848,000	8,844,727	0	3,273	99.9%			
○ 課税（非課税）証明、納税証明及び土地評価証明などの各種証明書を発行しました。また、条例に基づき手数料を徴収しました。 ・ 課税（非課税）証明 6,752 件 ・ 所得証明 18 件 ・ 営業証明 35 件 ・ 納税証明 2,050 件 ・ 土地評価証明 1,903 件 ・ 家屋評価証明 866 件 ・ 公課証明 425 件 ・ 住宅用家屋証明 233 件 ・ 名寄台帳 455 件 ・ 台帳 3 件 ・ その他 383 件							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
税務証明手数料収入額	2,966千円	3,025千円	3,017千円	3,001千円	2,471千円		
各種証明件数	15,708件	16,294件	16,098件	16,089件	13,123件		
事務事業名	6234009	税務相談事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
50,000	50,000	0	0	100.0%			
○ 関東信越税理士会川越支部と連携し、税理士による税務相談（無料）を4月から翌年1月までの全10回、各月第3金曜日に生涯学習センター2階相談室にて開催し、市民の税に関する相談を受けました。 ・ 相続税に関する相談 16 件 ・ 不動産の取得に関する相談 5 件 ・ 贈与税に関する相談 5 件 ・ 土地などの譲渡所得に関する相談 5 件 ・ その他（確定申告に関すること等） 19 件							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
相談件数	32件	39件	52件	34件	50件		

税務課		一般会計			
		款		項	目
		2	総務費	2	徴税費
事務事業名		6242001	税務事務	1	税務総務費
決算書頁		P70			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
43,904,000	41,913,798	0	1,990,202	95.5%	
○ 県市町村税務協議会へ参加しました。 ・ 構成団体数 63団体 ○ 県市町村軽自動車税事務協議会へ参加しました。 ・ 構成団体 埼玉県内市町村 ○ 西部地区都市税務事務連絡協議会へ参加しました。 ・ 構成団体数 11団体 ○ 川越地区税務協議会へ参加しました。 ・ 構成団体数 川越税務署、川越・飯能県税事務所及び9団体 ○ 資産評価システム研究センター実施事業へ参加しました。 ・ 構成団体数 全都道府県及び市区町村ほか ○ 市たばこ税促進協議会の駅周辺の美化清掃活動及び未成年者喫煙防止対策への取組等に対し、補助金を交付しました。 ○ 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・固定資産税・都市計画税過誤納金の還付等の支払いを行いました。 ○ 仮装経理による法人市民税（13,416,700円）の過納金を還付しました。 ○ 過年度の家屋の課税更正による固定資産税（4,110,100円）の過納金を還付しました。					

税務課		一般会計				
		款		項	目	決算書頁
		2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	P72	
事務事業名		6242003 個人市民税賦課事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
25,521,000	23,339,349	0	2,181,651	91.5%		
※平成30年度からの繰越明許費（9624203 個人市民税賦課事務）を含んでいます。						
○ 法令に基づき、申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書などの資料を基に、個人市民税・県民税の課税を行い、納税義務者及び特別徴収義務者に納税通知書を発送しました。 ○ 改元に伴う申告受付システム改修（繰越明許費 194,400円）を行いました。 ○ 労働者派遣契約（当初課税事務補助委託料）（3,626,945円）を執行しました。 ○ 申告支援委託料（1,936,000円）を執行しました。 ○ 減免申請に係る市税条例施行規則の改正を行いました。						
【成果数値】						
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個人市民税課税額	2,888,633千円	2,914,096千円	2,930,265千円	2,939,956千円	2,931,963千円	
納税義務者数	28,178人	28,332人	28,409人	28,501人	28,676人	
申告受付件数	6,617件	6,439件	6,293件	5,316件	4,837件	
事務事業名 6242004 法人市民税賦課事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,605,000	1,510,866	0	94,134	94.1%		
○ 市内に事業所を有する法人等を対象に、その決算時期に応じて申告書を送付しました。また、申告に基づき、調定を行いました。 ○ 法人の設立、変更、廃止等の届出に基づき、課税基礎データの管理を行いました。						
【成果数値】						
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法人市民税課税額	577,228千円	548,741千円	554,388千円	597,699千円	611,517千円	
均等割納税義務者数	1,287社	1,302社	1,300社	1,323社	1,343社	
法人税割納税義務者数	500社	512社	550社	563社	582社	

税務課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		2	総務費	2	徴税費		2
事務事業名	6242005	固定資産税等賦課事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
53,382,000	45,105,289	0	8,276,711	84.5%			
※平成30年度からの繰越明許費（9624205 固定資産税等賦課事務）を含んでいます。							
○ 固定資産税及び都市計画税の賦課							
・ 法令に基づき、市内に所在する土地、家屋及び償却資産に固定資産税の、市街化区域に所在する土地及び家屋に都市計画税の課税を行い、納税通知書を発送しました。							
○ 改元に伴う家屋評価システム改修（繰越明許費 194,400円）を行いました。							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
固定資産税課税額	3,688,432千円	3,812,349千円	3,942,850千円	3,983,453千円	4,013,049千円		
固定資産税納税義務者数	22,956人	23,084人	23,077人	23,204人	23,360人		
都市計画税課税額	326,642千円	328,188千円	330,517千円	325,592千円	329,250千円		
都市計画税納税義務者数	12,379人	12,440人	12,458人	12,524人	12,579人		
事務事業名	6242006	軽自動車税賦課事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
3,511,000	2,711,100	0	799,900	77.2%			
○ 法令に基づき、原動機付自転車、軽自動車及び二輪の小型自動車等を所有する者に軽自動車税の課税を行い、納税通知書を発送しました。							
○ 所有者の死亡及び市外転出による名義変更、住所変更、廃車手続の通知を送付しました。							
○ 令和元年度税制改正により、従来の軽自動車税と軽自動車に係る自動車取得税を、それぞれ軽自動車税（種別割）と軽自動車税（環境性能割）に変更しました。							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
軽自動車税課税額	109,969千円	131,144千円	139,555千円	145,477千円	150,479千円		
課税件数	21,368件	21,508件	21,883件	21,931件	22,006件		

総務部 収税課

収税課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	P70	
事務事業名		6242002		収税事務					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
622, 000		170, 976		0		451, 024		27. 5%	
○ 還付事務									
・ 納税者に対して過誤納付等が生じた場合に還付の手続を行いました。									
市・県民税 8 件 120, 400円									
固定資産税及び都市計画税 4 件 14, 600円									
軽自動車税 4 件 14, 200円									
○ 研修									
・ 職員が徴収研修等に参加しました。									
市町村徴収事務担当者研修会				4 月 12 日	浦和合同庁舎			1 人	
市町村徴収事務担当者研修会（法人の滞納処分）				6 月 13 日	浦和合同庁舎			1 人	
市町村税務職員初任者研修会				6 月 21 日	さいたま共済会館			1 人	
市町村税徴収事務担当者研修会（法人の滞納処分）				7 月 3 日	ウエスタ川越			1 人	
地方税の電子化に係る情報セキュリティ研修会				7 月 24 日	全国町村会館			1 人	
住宅の被害認定研修会				8 月 8 日	危機管理センター			1 人	
地方税48条直接徴収事案の事例研修会				9 月 6 日	埼玉県民健康センター			1 人	
市町村税徴収事務担当者研修会（処分停止）				11 月 6 日	浦和合同庁舎			1 人	
e L T A X 研修会				11 月 7 日	J A 共済埼玉ビル			1 人	
市町村税務協議会研修会				11 月 15 日	川口リリア			1 人	
市町村税務事務管理監督者研修				11 月 22 日	浦和合同庁舎			1 人	
市町村税徴収事務担当者研修会				2 月 14 日	浦和合同庁舎			1 人	
【成果数値】									
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度		
還付件数		15件	22件	19件	19件	16件			
還付額		374, 200円	879, 300円	496, 700円	214, 800円	149, 200円			

収税課		一般会計																								
		款		項		目		決算書頁																		
		2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	P72																		
事務事業名	6242008	市税収納管理事務																								
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																					
15,095,000	14,180,780	0	914,220	93.9%																						
○ 納税の利便性 ・ 口座振替 振替件数 82,597件 (国保税含む。) ・ 納付書のコンビニ納付対応 コンビニ利用 56,583件 ・ クレジット収納 件数 1,343件 ・ 休日窓口及び窓口延長 件数 524件 納付金額 13,117,905円 < 休日及び延長窓口の内訳件数及び納付金額 > 休日窓口 (月末の日曜日) 220件 納付金額 5,248,700円 延長窓口 (毎週火曜日の時間外) 304件 納付金額 7,869,205円																										
【成果数値】																										
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
市税収納率	99.0%	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%																					
口座振替件数	89,537件	88,083件	85,696件	84,519件	82,597件																					
コンビニ納付利用件数	51,556件	51,965件	53,486件	54,590件	56,583件																					
休日窓口及び窓口延長取扱件数	613件	482件	543件	571件	524件																					
クレジット収納件数	—	14件	683件	1,025件	1,343件																					
事務事業名	6242009	市税滞納整理事務																								
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																					
2,513,000	1,923,200	0	589,800	76.5%																						
○ 督促状の発付 ・ 令和元年度の内訳 (各税納期ごとに発付) 市民税4,849件 固定資産税7,560件 軽自動車税2,438件 ○ 催告書の送付 ・ 令和元年度 (6,235件) の内訳 (月別件数、国保税を含む。) <table><tr><td>月</td><td>4月</td><td>7月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>2月</td><td>3月</td><td>合計</td></tr><tr><td>件数</td><td>656件</td><td>959件</td><td>1,361件</td><td>988件</td><td>678件</td><td>1,024件</td><td>569件</td><td>6,235件</td></tr></table> ○ 納税コールセンターの開設 (5月～3月) ・ 令和元年度の実績 総発信件数 912件 納付約束件数 228件 ○ 差押件数 ・ 令和元年度の差押内訳 (種類と件数) 給 与 29件 不動産 28件 債 権 384件 (預金324件、国税還付金25件、生命保険22件、その他13件)									月	4月	7月	10月	11月	12月	2月	3月	合計	件数	656件	959件	1,361件	988件	678件	1,024件	569件	6,235件
月	4月	7月	10月	11月	12月	2月	3月	合計																		
件数	656件	959件	1,361件	988件	678件	1,024件	569件	6,235件																		
【成果数値】																										
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
督促状発付件数	15,889件	14,992件	14,886件	14,651件	14,847件																					
催告書送付件数	6,845件	5,726件	5,314件	5,607件	6,235件																					
コールセンター納付約束件数	643件	629件	428件	294件	228件																					
差押件数	449件	358件	299件	411件	441件																					

